

1. 第 1 次試験分析データ

<過去 5 年間の 1 次試験の結果の推移>

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
申込者数	16,845	17,934	20,054	21,309	21,145
受験者数 (A)	12,776	13,564	15,056	15,922	15,803
合格者数 (B)	2,418	3,173	3,629	2,533	2,590
合格率 (B) / (A)	18.9%	23.4%	24.1%	15.9%	16.4%

<過去 5 年間の平均点の推移>

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	差異 (B) - (A)
経済	56.3	64.0	70.3	45.0	53.2	8.2
財務	52.9	52.8	63.7	53.9	53.9	0.0
企業	58.4	60.0	60.4	58.0	56.2	▲1.8
運営	62.8	61.5	68.6	60.6	59.4	▲1.2
法務	61.9	56.7	56.7	55.3	62.0	6.7
情報	64.4	56.4	49.7	60.0	64.6	4.6
中小	57.1	68.0	52.7	62.9	53.1	▲9.8
総合点	58.9	60.0	60.3	56.9	57.5	0.6

※TAC データリサーチ（自己採点システム）による。

※データ総数：平成 19 年度 1,155 人、平成 20 年度 1,386 人、H21 年 1,995 人、平成 22 年度 1,756 人、H23 年 1,779 人。

※ H22 の経済および平均は正解修正後を含み、全員加点を含まない。

<40%未満の割合>

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経済	9.7%	1.5%	1.1%	29.1%	12.0%
財務	12.7%	15.5%	6.6%	9.1%	12.0%
企業	2.0%	2.8%	1.8%	2.7%	3.6%
運営	1.6%	1.9%	1.2%	3.1%	3.7%
法務	2.3%	5.3%	6.3%	9.0%	3.1%
情報	1.9%	7.5%	14.3%	2.4%	1.4%
中小	9.6%	1.1%	10.5%	2.7%	12.3%

※TAC データリサーチ（自己採点システム）による。

2. 科目別の特徴と対策

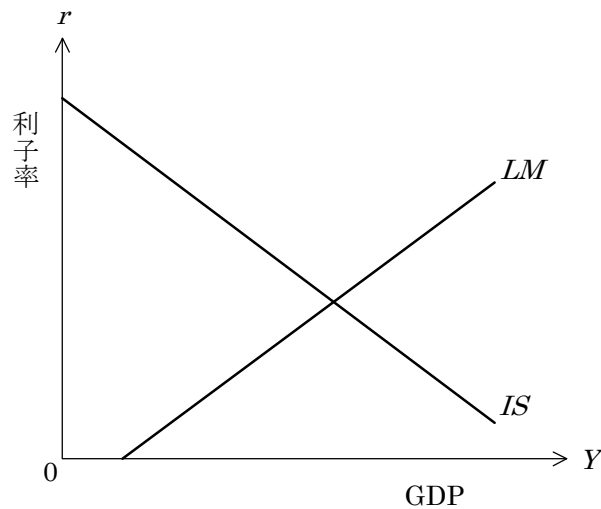
◆経済学・経済政策

- ・一部に難解な問題も存在するが、その一方で基礎的な問題も数多く出題されるため、まず「合格点を作る」ことを意識し、基礎的な問題を確実に正解できるようにしておくことが最優先である。このことは本科目が1科目目であることから、「絶対に大崩れしない」という意識が求められることから言える。
- ・診断士試験で問われるのは選択問題であり、結論を優先して憶え（それで対応できる問題も多い）、それを補強して問題対応力の幅を広げるために理解（モデルの構造や結論に至る論理的な過程を把握する）があるという認識が望ましい。このことは問題の多くが、「知っているか否か」で決まる問題であることから言える。
- ・5～7年の間を置いて同じ論点が出題される傾向がある。また、一般的な経済学のテキストには必ず記載されているような基本論点であれば、平成13年度以降、1度も出題がなかったとしても出題される可能性がある。つまり、他科目と比較して幅広い領域から出題される（つまり領域を絞ることが難しい）ため、基本的な論点を幅広く学習するのが適切である。
- ・ミクロ経済学は、一見、対応しやすいようにも思われるが、深い論点やほとんどの受験者が知らないような論点が必ず複数出題されるなど、相対的に事前の対策が難しい。
- ・マクロ経済学については、理論さえしっかり理解しておけば比較的対応できる問題が多く（ベーシックな論点が多いため）、またIS-LM分析やマンデル・フレミングモデルといった頻出論点も存在する。よって事前の対策が難しいミクロ経済学よりも効果的な対策が可能となる。
- ・数式やグラフはヒントとして与えられている。経済学的な知識がなくても数式やグラフを使って解答できる場合が多い。また、その逆に数式やグラフが与えられていても、それを使わずに経済学の知識を使って正解できる問題も多い（問題で与えられている数式やグラフから得られる結論が経済学の知識に反することは、原則としてない）。

< 数式やグラフを使わずに経済学の知識だけで正解できる問題の例 >

【平成 21 年度 第 8 問（設問 2）】

下図は、生産物市場の均衡を表す IS 曲線と、貨幣市場の均衡を表す LM 曲線を描いている。



まず、生産物市場の均衡条件は

$$Y = C + I + G$$

で与えられる。ここで、 Y : GDP、 C : 消費支出、 I : 投資支出、 G : 政府支出である。

消費関数は

$$C = C_0 + c(Y - T_0)$$

であり、 C_0 : 独立消費、 c : 限界消費性向 ($0 < c < 1$)、 T_0 : 租税収入 (定額税) である。

また、投資関数は

$$I = I_0 - ir$$

であり、 I_0 : 独立投資、 i : 投資の利子感应度、 r : 利子率である。

さらに、政府支出は与件であり、 $G = G_0$ とする。

この結果、 IS 曲線は

$$r = -\frac{1-c}{i}Y + \frac{C_0 - cT_0 + I_0 + G_0}{i}$$

として導出される。① この式は IS 曲線の傾きや位置を示すものである。

- a IS 曲線より右側の領域では、生産物市場は超過供給の状態にある。 (○)
- b 限界貯蓄性向が大きいほど、 IS 曲線はより緩やかな形状で描かれる。
(×: IS 曲線はより急な形状で描かれる)
- c 政府支出の拡大と増税が同じ規模で実施された場合、 IS 曲線の位置は変わらない。
(×: IS 曲線は右方にシフトする)
- d 投資の利子感应度が小さいほど、 IS 曲線はより急な形状で描かれる。 (○)

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平 均 点	56.3	64.0	70.3	45.1	53.2
正答率60%以上の問題数の割合	40%	56%	72%	20%	28%

※TAC のデータリサーチ（自己採点システム）による（以下、同じ）。

◆財務・会計

<科目の特徴と対策>

- 60 分の中ですべての問題に手を付けるのは得策ではない。すべてに手を付けようとすれば、基礎的な問題において計算ミスや問題の読み飛ばし等により失点するリスクが高くなる。
- 基礎的な問題から解き始めることがよい。その場合は、すべての問題に一度は目を通して、解きやすい問題をチェックして解き進めるなどの手順がお勧めである。また、解けると思った問題は（もちろん限度はあるが）、十分に時間をかけ確実に正解する。ここでの失点は取り返しが付かない。
- 複数のデータが与えられている場合、慌ててしまい与えられたデータをいじくりまわしてしまうことが多い。しかし時間制約がある中で、そのような対応では正解を導くことは難しい。このような場合、慌てずに、「問われていることは何か」「解答を導き出すためにはどのような処理が必要か」「その処理を行うためのデータは既知か、未知なものか」という手順で対応する。つまり、解答手順を計画する。ただし、与えられているデータのなかには、解答プロセスで使用しない場合もあることには注意したい。
- 計算問題のみならず、用語選択問題や文章正誤問題なども出題される。用語選択問題や文章正誤問題などにおいても、計算の知識を使い解答できるものも多い。しかし、そのような出題形式を知らないで学習しても非効率であるから、直前期においては計算の要素等を考えながら演習を行うのが得策である。

<基礎的な計算問題の例>

次の A 社の資料に基づき、下記の設問に答えよ。

株価純資産倍率 (PBR)	配当性向	配当利回り
1.5 倍	60%	4 %

※以下は予め憶えておく必要がある。

株価純資産倍率＝株価／1 株あたり純資産

配当性向＝1 株あたり配当金／1 株あたり当期純利益

配当利回り＝1 株あたりの配当金／株価

(設問 1)

資料より求められる A 社の自己資本利益率として最も適切なものはどれか。

(設問 2)

資料より求められる A 社の株価収益率 (PER) として最も適切なものはどれか。

(設問 1)

最終的な処理は、「自己資本利益率＝当期純利益／自己資本（純資産）」である。この式は次のように考えることができる。

自己資本利益率＝1 株あたり当期純利益／1 株あたり純資産・・・①

必要なデータは、1 株あたり当期純利益と 1 株あたり純資産である。

1 株あたり当期純利益＝1 株あたり配当金／0.6・・・②

1 株あたり純資産＝株価／1.5・・・③

それぞれの分子の値が異なるため、株価で揃える。

1 株あたり配当金＝0.04×株価より、1 株あたり当期純利益＝（0.04×株価）／0.6・・・④

③④式を最終処理である①式に代入すると、10%という値が求められる。

(設問 2)

最終的な処理は、「株価収益率＝株価／1 株あたり当期純利益」である。・・・①

必要なデータは、株価と 1 株あたり当期純利益である。

1 株あたり当期純利益＝1 株あたり配当金／0.6・・・②

1 株あたり配当金＝株価×0.04 より

1 株あたり当期純利益＝（株価×0.04）／0.6・・・③

① に③式を代入すると、15 倍という値が求められる。

<用語選択問題の例>

次の式の空欄 A～C に入る用語の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

$$\boxed{(A)} = \boxed{(B)} + \boxed{(C)} + \text{製造間接費}$$

ア A：加工費 B：直接労務費 C：直接経費

総合原価計算の原価の集計方法は、直接材料費と加工費（直接労務費＋直接経費＋製造間接費）である。総合原価計算の計算においては、直接材料費と加工費の BOX 図を書きながら解くと思うが、その前段階の知識が問われている。

たとえば、減価償却の計算はできるであろう。しかし、減価償却費の 3 要素は何かと問われればすぐに思い浮かぶであろうか。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平均点	52.9	52.8	63.7	53.9	53.9
正答率60%以上の問題数の割合	52%	42%	68%	44%	32%

◆企業経営理論

＜科目の特徴と対策＞

- ・ 他の科目と比較して平均点などは安定的に推移している。
- ・ 相対的に苦手意識をもたない科目であるが、高得点をとれるかどうかは別問題で、テキストの内容がわかっているにもかかわらず実際に問題を解くとなると難しい科目である。
- ・ 用語知識系の科目と違って、選択肢を見てすぐに正誤判断がしにくい。特に経営戦略や経営組織は、因果関係の把握を問われ（単純に用語の意味を知っていれば正解できるわけではない）、また選択肢の文章の把握が困難である場合がある。
- ・ 以上より過去問や答練で問題慣れすることが重要（特に経営戦略や経営組織）。テキストを何度も読み返しても得点には結びつきにくい。
- ・ 経営戦略や経営組織は因果関係の把握を問われるので問題を使って丁寧に把握するよう心がける。問題をアウトプットとしてだけ捉えるのではなく、インプットの材料として考える。特に過去問を解く際には選択肢の見方を意識する（不適切なポイントを見抜くのが難しいので事前に慣れておく）。

＜典型的な不適切な選択肢の構造＞

● 因果関係の整合性を問うパターン

各節のどこでも不適切な箇所が作れる。例えば 1 節目と 2 節目、1 節目と 2 節目、2 節目と 3 節目それぞれの因果の不整合が可能。意識しやすい問題パターンである。

ex) 固定費が高い産業において、需要の価格弾力性が低下している場合、産業全体の収益性は改善される
(○悪化する)

● 状況が置き換わっているパターン

上よりも複雑ではないパターン。意識しやすい問題パターンである。

ex) 小集団内のメンバーの同質性が高いほど、集団の凝集性は低くなる。
(○高まる)

● 用語が置き換わっているパターン

単純な作りだが実際に見抜くのが難しい。因果関係で判断できない場合はこのパターンを疑ってみる。特徴的な用語を他の用語で置き換えてみて、どちらが妥当な内容であるか評価する。

ex) 先行する企業は、後発の企業と比べ累積生産量が多くなり、差別化戦略を展開できる。
(○コスト優位による低価格戦略)

＜参考＞

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平均点	58.4	60.0	60.4	58.0	56.2
正答率60%以上の問題数の割合	53%	56%	56%	46%	39%

◆運営管理

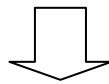
<科目の特徴と対策>

- ・平成 21 年度を除き、平均点は 60 点前後である。
- ・出題範囲は多岐に渡り、問題の大半は、「知っているか否か」で決まる問題である。選択肢の文章の表現や構造に起因する悩ましさはあまりないが、憶える内容は少なくない。
- ・ただし、沢山の内容を覚えなくてはいけないという意識が先行すると必要以上に負担が増え、出題頻度が高い領域や基礎的な論点の記憶が曖昧化してしまう。
- ・そこで、出題傾向にあわせて領域別の優先順位を意識した学習が必要となる。個別論点の総集的な意味合いが強い（言い換えれば A という領域が分からないと次の B という領域も分からないということとは少ない）ため、出題頻度が高い順に個別論点を追うことが可能となる。また、丸暗記よりも各論点の基本的な理解をある程度深める方が有効な場合が多い。例えば、受注生産や見込生産、個別生産や見込生産の各生産方式の具体的なイメージを頭に入れた上で、各々の特徴を理解することで、丸暗記ではなく理解に基づく知識の定着が可能となる。
- ・製造現場のイメージがわきにくく生産管理の理解が進まないと悩まれる場合には、無理に製造現場を想像するのではなく、料理や自分の仕事等、身近な環境に置き換えて考える方が有効である。料理や仕事も生産活動という意味で「工場でモノを作る」ということと何ら変わりがないからである。
- ・一方、店舗販売管理はイメージしやすいが、EDI やバーコード等で細かい知識が問われる傾向がある。基本的な問題は必ず出題されるので、基本事項を押さえておくことは最低限必要であるが、上記内容については過去問を使用しながら細かい内容まで憶えることが必要となる。

<基本的な内容理解を優先する>

セル生産＝異なる複数の製品群を共通のセル（異なる機械群の集り）で構成する

- ・工程間の仕掛品が少なくなる（メリット）
- ・PLC の短縮化、多種少量生産への柔軟な対応が可能（メリット）
- ・不良品を作り続ける可能性が少なくなる（メリット）
- ・作業員のモチベーションが高まる（メリット）
- ・習熟ロスが発生する可能性が高い（デメリット）
- ・製品の開発・設計段階から作りやすさを考慮する必要がある（留意点）



基本的な内容を理解しておけば、それに付随するメリット、デメリットを個々に憶える必要はない。1 人で複数の料理を同時に作るとしたらどうなるかをイメージしてみる。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平均点	62.8	61.5	68.6	60.6	59.4
正答率60%以上の問題数の割合	58%	58%	68%	55%	54%

◆経営法務

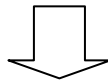
<科目の特徴と対策>

- ・平成 20～22 年度まではかなり対応が難しい状況であったが、平成 23 年度は易しくなった。
- ・本科目の試験範囲は膨大であるが、会社法と知的財産権で例年、6 割程度の出題割合を占めており、出題分野が比較的限られているため、逆に対策は練りやすい科目である。
- ・会社法は細かい暗記勝負という側面はあるが、まずは意思決定機関（株主総会〔普通決議・特別決議 or 取締役会決議等〕）を優先して覚えるのがポイントである。意思決定機関だけで正解できる問題もある。
- ・知的財産権はケース問題が多く出題されるが、ケース問題は法律上の深い知識を直接問う問題ではないため、慣れてくればむしろ取り組みやすい。一般的なビジネス上のルールや、権利侵害等の問題において誰を最も保護すべきか、といった観点でアプローチすれば、知らなくても正解できる問題はある。
- ・法律を扱うためどうしても暗記が増える面はあるが、共通できる規定は共通して覚えるなどして（例えば、産業財産権は特許法を優先的に覚え、実用新案・意匠・商標は特許と異なる規定を優先して覚える等）、覚える負担を減らしていくことがポイントとなる。

<法律上の深い知識がなくても選択肢の正誤判断ができるパターン>

質問 「うちの店と同じ屋号で同業者が商標権を取得してしまった場合、うちの屋号を使用することが制限されるのでしょうか。」

回答 「貴店は、この屋号を平成 19 年 3 月 31 日以前から使用しているのですから、たとえ同業者に同じ屋号で商標権を取得されてしまっても、その使用につき一切制限を受けないはずですよ。」（×）



「一切制限を受けない」というのは正しいか？全く権利が保証されないのであれば、同業者が商標権を取得する意味があるのか？⇒本問は「不適切なもの」を選ぶ問題のため、制限の具体的な内容を知らなくても、このようなアプローチで本肢を「×」と判断すれば、正解できる。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平均点	61.9	56.7	56.7	55.3	62.0
正答率60%以上の問題数の割合	58%	56%	43%	35%	53%

◆経営情報システム

<科目の特徴と対策>

- ・ 出題領域については、「情報技術に関する基礎的知識」(4～5 割)、「ソフトウェア開発」(1～2 割)、「経営情報管理」(1 割) ほどを占め、残りの 2 割程度で「法律及びガイドライン」、「統計解析」である。基本テキストを網羅的に学習するというより、「情報技術に関する基礎的知識」、「ソフトウェア開発」を中心にした学習が効果的である。
- ・ 特に「情報技術に関する基礎的知識」の得点見込みが高く、用語の特徴を覚えてさえいれば、瞬間的に解ける問題が多い(時間的にも十分余裕がある)。よって、優先度としては、「情報技術に関する基礎的知識」の用語を確実に記憶する。
- ・ 「ソフトウェア開発」については、開発モデル、モデリング技法、アジャイル開発(特に XP) が頻出である。毎年、決まった論点が出題されており、過去問を通じて確認できる。

<エクストリームプログラミング(XP)の例>

正解の選択肢(平成 22 年度)

システム開発を迅速かつ確実に進める方法論として XP があるが、それは仕様書をほとんど作成せず、ストーリーカードと受け入れテストを中心に開発を進める方法論である(○)。

正解の選択肢(平成 21 年度)

エクストリームプログラミングとは、変化するビジネス環境に対応してソフトウェアを開発する手法の 1 つであり、4 つの価値と 12 ないしそれ以上の実践項目(プラクティス)の下で迅速なシステム開発を目指すものである(○)。

- ・ 毎年、「法律及びガイドライン」、「統計解析」が 2 問ずつ出題されているが、学習したとしても得点見込みが著しく低いため、学習は一切不要である(答練で出題されるもののみカバーすればよい)。
- ・ 問題形式は文章正誤問題、用語選択、空欄穴埋め問題などであり、他科目と異なり用語選択、空欄穴埋め問題の出題が多い。これらの出題形式では、例えば、空欄 A～D が求められていたとしても、1 つの空欄さえ分かれば、解答群から選択できるような作りであり得点源となる可能性が高い。ほとんどその空欄の用語が基本テキスト等の重要な項目になっているから、テキストを信じ覚えればよい。
- ・ 本試験では繰り返し同じ論点が問われている。例えば、ハードウェアの仮想記憶装置は過去 4 年連続、データベースの SQL は過去 5 年連続の出題である。全く同じ問題ではないが、どのレベルまで学習すればよいかの指針になることから、あらかじめ確認しておくことで問題への対応力を高められる。
- ・ また、過去問で間違った選択肢についても、当然確認しておく。過去、誤りの選択肢が正解の選択肢になる可能性がある。

<VPN の例>

正解の選択肢（平成 20 年度）

VPN 技術を用いると、インターネットもあたかも専用線のようなイメージとなりセキュリティも確保される（○）。

誤りの選択肢（平成 19 年度）

IP 電話サービスは VPN の仕組みを利用し、音声をデジタル化して伝達するサービスのことである（×）。

<参考>

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平均点	64.5	56.4	49.7	60.0	64.6
正答率60%以上の問題数の割合	64%	40%	36%	48%	60%

◆中小企業経営・政策

＜科目の特徴と対策＞

- 平成 23 年度の中小企業経営・政策は、過去 5 年間では平成 21 年度に次いで 2 番目に平均点が低く、比較的取り組みにくい問題が増加した。これは特に中小企業経営分野において、例年に比べて官公庁関連出典の細かな論点を問う、対応の困難な問題が多く出題されたことに起因する。また、中小企業政策分野では手堅く頻出施策が出題される一方、やや対応の困難な新しい施策（中小企業憲章等）も出題されており、高得点を狙える難易度ではない。
- 平成 24 年度は易化が予想されるが、仮に平成 23 年度と同程度の難易度であったとしても、確実に対応できる実力を身につける必要がある。中小企業経営の例を挙げれば、同じ白書出典のグラフにおいても、その特徴を問うか、傾向を問うか、業種を問うか、数値を問うか等によって難易度は大きく変化する。同じ問題でも、その問われ方により平均点は上下するのである。この点を十分に踏まえ、基本事項を確実に、やや細かな論点も含めて習得する必要がある。
- 中小企業政策においては、過去 11 年間で 3 回以上の出題実績がある頻出テーマ（中小企業基本法など）を確実に得点することで、政策全体で 6 割を超えることは決して難しいことではない。年度によりやや細かな論点が出題されることもある中小企業政策だが、基礎的な学習をしっかりと行うことで、十分に安定した得点を狙うことができる難易度である。
- 以上を踏まえた中小企業経営・政策における平成 24 年度合格のための基本戦略は「難易度の変化しやすい中小企業経営で 5 割以上得点し、頻出テーマに対策を絞り込める中小企業政策で 7 割以上得点、全体で 6 割以上を確保すること」である。
- 「経営で 5 割以上」とは、言い換えれば、対応の難しい細かな論点においても「2 択まで絞れる」知識を身につけておけば対応可能であるということである。また、「政策で 7 割以上」は、頻出施策を確実に押さえ、比較的新しい施策についても半分対応ができれば十分に可能である。

＜補足：当年版白書について＞

- 中小企業経営については、当年版の中小企業白書が出題されることもあるが、大半の出題は前年版の中小企業白書からである。したがって、学習すべきはあくまで前年版の中小企業白書であり、試験対策上で当年版白書を学習する必要はまったくない。
 - ▶ 平成 24 年度本試験において、前年版白書とは 2011 年版白書を指し、当年版白書とは 2012 年版白書を指す。

＜参考＞

平均点と正答率 60%以上の問題が全体に占める割合の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平均点	57.1	68.0	52.7	62.9	53.1
正答率60%以上の問題数の割合	43%	58%	40%	60%	40%